

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月6日

上場取引所 JQ

上場会社名 不二ラテックス株式会社

コード番号 5199 URL <http://www.fujilatex.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 岡本 良彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務部長

(氏名) 畑山 幹男

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

TEL 03-3293-5686

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	2,782	△19.8	79	24.8	56	20.4	1	△90.0
21年3月期第2四半期	3,471	—	63	—	46	—	14	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年3月期第2四半期	0.11	—
21年3月期第2四半期	1.12	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年3月期第2四半期	8,090	1,628	20.1	127.95
21年3月期	8,512	1,685	19.8	132.34

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 1,628百万円 21年3月期 1,685百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
21年3月期	—	—	—	5.00	5.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	6,200	△4.0	235	109.8	210	156.1	110	292.9	8.64

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	12,861,992株	21年3月期	12,861,992株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	131,620株	21年3月期	128,679株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	12,731,605株	21年3月期第2四半期	12,743,001株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 1 平成21年5月15日に公表致しました連結業績予想は、平成21年11月4日に別途開示致しました「特別損失の計上および業績予想の修正に関するお知らせ」において修正しております。
- 2 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当期の経営成績

当第2四半期における我が国経済は、政府の経済刺激策等により景気の悪化に底打ちの兆しがみられるものの、世界的な景気後退の影響は根強く、企業収益及び設備投資や個人消費の低迷、雇用情勢の悪化など、依然として厳しい状況で推移しました。

このような経済環境のもと、当社グループは持続的成長を目指し、特に工場関係を中心に、コスト削減等も含めた業務の合理化・効率化・改善等を実施し経営体質の強化、業績の向上に努めてまいりました。

経営成績については、中核事業のひとつである医療機器事業は、主力のコンドームを取巻く市場環境は依然厳しい状況が続いております。継続的に製造コスト見直しから合理化を進め、新製品開発に努めております。もう一つの主力分野である精密機器事業は、製造関連企業を中心に顧客ニーズに対応すべく積極的な製品開発と提案営業を推進してきました。国内市場においては景気低迷の影響から設備投資等の抑制が続き厳しい市場環境となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、27億8千2百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ6億8千8百万円(△19.8%)の減少となりました。

一方、利益面につきましては、継続的な生産合理化をベースとした経営の効率化を図るとともに諸経費の節減を行い、営業利益は7千9百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ1千5百万円(24.8%)の増益となりました。経常利益は5千6百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ9百万円(20.4%)の増益となりましたが、特別損失に不採算事業の撤退による整理損失を計上したため、四半期純利益は1百万円となり、前年同四半期連結累計期間と比べ1千2百万円(△90.0%)の減益となりました。

事業別の当第2四半期連結累計期間の経営成績は次のとおりです。

① 医療機器事業

主力の国内コンドームは、継続的かつ中心的な戦略として位置づけている販売チャネルとしての大型小売店・ドラッグストア・コンビニエンスストア開拓をより重点的に推進しました。消費者の低価格志向の定着や、常態化した価格競争に伴う価格低下圧力は依然として激しく、引き続き厳しい展開が続きました。輸出につきましては、継続的な新規販路開拓と自社ブランドの拡販戦略が徐々に実を結び、アジア地域、特に中国向けが増加しました。

また、事業内のウエイトは低いものの、プローブカバー(感染予防製品)を中心としたメディカル製品については引き続き堅調に推移しました。

この結果、売上高は11億2千9百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ6千9百万円(△5.8%)の減少となりました。

営業利益は、生産合理化をベースとし、販売経費を中心とした営業費用削減が奏功し、1億2千4百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ1億6千万円(一%)の増益となりました。

② 精密機器事業

主力のショックアブソーバ及びロータリーダンパーは、国内市場においては景気低迷の影響が長引き厳しい市場環境となりました。受注については、車載(自動車)関連、家電、住宅設備関連等に徐々に動きがあるものの、設備投資の抑制が続く中、産業用ショックアブソーバは厳しい受注環境にあり、依然不透明な状況が続きました。

しかし、海外市場では、当社の大手取引先工場のある欧州を中心に受注は引き続き堅調に推移しました。

一方、利益につきましては、製造ラインの自動化・半自動化、製造経費低減、さらに販売費節減の取り組みの継続によりコスト圧迫要因の吸収に注力しました。

この結果、売上高は11億6千9百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ5億6百万円(△30.2%)の減少となりました。

営業利益は、1億4千9百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ1億2千1百万円(△44.7%)の減益となりました。

③ SP事業

主力のゴム風船が主体となる販促用品市場は、新型インフルエンザの影響により各種イベント等の中止が相次ぎ、さらに景気の低迷による企業の広告宣伝関連費用の抑制傾向が顕著となり、売上利益とも厳しい状況となりました。

売上高は、3億3千1百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ9千1百万円(△21.7%)の減少となりました。

営業利益は、商品及び原材料費のコストアップを価格転嫁により吸収できず、4百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ2千4百万円(△84.1%)の減益となりました。

④ その他事業

不採算事業であるボウリング場を8月に閉鎖したことにより、売上高は、1億5千1百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ2千万円(△11.7%)の減少となりました。

営業損益は、不採算事業の撤退による費用やコスト高を吸収できず、1千1百万円の営業損失となり前年同四半期連結累計期間と比べ1千5百万円(―%)の減益となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、43億6千1百万円で前連結会計年度末に比べ4億7千万円減少しました。主な要因は、借入の返済等による現金及び預金の3億5千4百万円の減少によるものであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、37億2千万円で前連結会計年度末に比べ5千万円増加しました。主な要因は、有形固定資産の2千3百万円の増加及び投資その他の資産の1億3千万円の増加や減価償却による9千1百万円の減少等であります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、31億9千5百万円で前連結会計年度末に比べ3億3千7百万円減少しました。主な要因は、短期借入金の3億1千2百万円の減少によるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、32億6千6百万円で前連結会計年度末に比べ2千8百万円減少しました。主な要因は、退職給付引当金の1千5百万円の減少であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、16億2千8百万円で前連結会計年度末に比べ5千6百万円減少しました。主な要因は、配当金支払いなどによる利益剰余金の6千2百万円の減少、その他有価証券評価差額金の4百万円の増加によるものであります。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.3%増加し、20.1%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、11億6千8百万円と前年同四半期連結会計期間末と比べ6億2千2百万円(113.9%)の増加となりました。

当四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、原材料高に苦しみながらもコスト削減等の諸課題に取り組みつづ経営体質の強化に努め、税金等調整前四半期純利益が3千5百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ1千2百万円(△25.9%)の減益となり、その結果、8千7百万円と前年同四半期連結累計期間と比べると2億6百万円(―%)の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は、前年同四半期連結累計期間と比べ1億1千9百万円(―%)増加となりました。この要因は主に定期預金の払戻によるものでその結果、3千万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、前年同四半期連結累計期間と比べ1億5千8百万円(102.4%)増加し、3億1千4百万円となりました。これは、主に短期借入金の返済を行ったことによります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の我が国経済は、金融市場の混乱や企業収益の悪化、物価の上昇に伴う個人消費の低迷など、先行き不透明感がますます強まるものと思われま

す。このような状況のもとで、当社グループの主力分野である医療機器事業および精密機器事業の関連分野における価格の下落など厳しい状況が続くものと予想されます。

これらの状況を踏まえ、平成21年5月15日に公表いたしました平成22年3月期の連結業績予想につきまして次のとおり見直しております。通期の連結業績は、売上高62億円、営業利益2億3千5百万円、経常利益2億1千万円、当期純利益1億1千万円を見込んでおります。

なお、詳細は、平成21年11月4日に公表いたしました「特別損失の計上および業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

④ 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

連結会社相互間の債権と債務の相殺消去

当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。

連結会社相互間の取引の相殺消去

取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,417,460	1,772,173
受取手形及び売掛金	1,340,145	1,385,032
商品及び製品	501,333	580,898
仕掛品	448,025	360,565
原材料及び貯蔵品	500,278	540,087
その他	164,266	203,631
貸倒引当金	△9,591	△10,163
流動資産合計	4,361,920	4,832,226
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	917,242	937,439
土地	1,538,973	1,538,973
その他(純額)	272,398	330,355
有形固定資産合計	2,728,614	2,806,769
無形固定資産		
	15,924	18,416
投資その他の資産		
その他	978,513	847,630
貸倒引当金	△2,077	△1,897
投資その他の資産合計	976,435	845,733
固定資産合計	3,720,975	3,670,918
繰延資産	7,862	9,012
資産合計	8,090,757	8,512,157
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	854,199	995,487
短期借入金	1,116,000	1,428,000
1年内返済予定の長期借入金	868,650	807,175
未払法人税等	4,951	597
賞与引当金	101,761	86,848
その他の引当金	6,467	—
その他	243,720	214,709
流動負債合計	3,195,751	3,532,818
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	1,894,008	1,888,709
退職給付引当金	409,903	424,961
役員退職慰労引当金	250,228	264,302
その他	212,039	216,293
固定負債合計	3,266,179	3,294,265
負債合計	6,461,930	6,827,083

不二ラテックス(株) (5199) 平成22年3月期 第2四半期決算短信

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	643,099	643,099
資本剰余金	248,362	248,362
利益剰余金	518,632	580,861
自己株式	△28,419	△27,902
株主資本合計	1,381,675	1,444,420
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,535	13,840
土地再評価差額金	228,454	228,454
為替換算調整勘定	162	△1,642
評価・換算差額等合計	247,151	240,652
純資産合計	1,628,827	1,685,073
負債純資産合計	8,090,757	8,512,157

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	3,471,008	2,782,284
売上原価	2,638,717	2,020,722
売上総利益	832,291	761,562
販売費及び一般管理費	768,826	682,384
営業利益	63,465	79,177
営業外収益		
受取利息	2,558	1,434
受取配当金	4,902	3,540
受取賃貸料	14,132	13,995
その他	9,974	7,921
営業外収益合計	31,568	26,892
営業外費用		
支払利息	34,251	38,373
賃貸費用	6,539	5,300
その他	7,595	6,232
営業外費用合計	48,387	49,906
経常利益	46,646	56,163
特別利益		
貸倒引当金戻入額	6,424	392
特別利益合計	6,424	392
特別損失		
固定資産除却損	4,581	131
事業整理損	—	20,510
特別損失合計	4,581	20,642
税金等調整前四半期純利益	48,489	35,913
法人税、住民税及び事業税	15,148	1,915
法人税等調整額	19,041	32,560
法人税等合計	34,189	34,475
四半期純利益	14,299	1,437

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	1,794,082	1,472,971
売上原価	1,376,687	1,088,857
売上総利益	417,394	384,114
販売費及び一般管理費	380,293	349,840
営業利益	37,101	34,274
営業外収益		
受取利息	785	666
受取配当金	1,172	472
受取賃貸料	7,065	6,969
その他	6,113	5,637
営業外収益合計	15,136	13,745
営業外費用		
支払利息	16,878	19,189
賃貸費用	3,151	2,421
その他	5,190	2,548
営業外費用合計	25,220	24,159
経常利益	27,018	23,859
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5,234	△625
特別利益合計	5,234	△625
特別損失		
固定資産除却損	274	110
事業整理損	—	20,510
特別損失合計	274	20,620
税金等調整前四半期純利益	31,978	2,613
法人税、住民税及び事業税	△26,719	208
法人税等調整額	48,273	15,976
法人税等合計	21,553	16,184
四半期純利益又は四半期純損失(△)	10,424	△13,570

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	48,489	35,913
減価償却費	93,149	91,095
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,424	△392
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△23,386	14,907
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△9,786	△15,076
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11,167	8,826
その他の引当金の増減額 (△は減少)	13,424	6,467
受取利息及び受取配当金	△7,461	△4,975
支払利息	34,251	38,373
社債発行費償却	1,150	1,150
有形固定資産除却損	4,581	131
事業整理損失	—	20,510
売上債権の増減額 (△は増加)	69,876	12,188
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△42,279	32,135
仕入債務の増減額 (△は減少)	△157,692	△141,560
その他	△53,849	22,102
小計	△24,789	121,796
利息及び配当金の受取額	7,461	4,975
利息の支払額	△34,251	△38,373
法人税等の支払額	△66,683	△604
営業活動によるキャッシュ・フロー	△118,264	87,794
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△100,004
定期預金の払戻による収入	—	160,000
有形固定資産の取得による支出	△89,367	△23,597
投資有価証券の取得による支出	△2,596	△1,953
貸付金の回収による収入	6,901	5,037
その他	△3,732	△8,516
投資活動によるキャッシュ・フロー	△88,795	30,964
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△108,000	△312,000
長期借入れによる収入	400,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△378,884	△433,226
リース債務の返済による支出	—	△4,612
自己株式の取得による支出	△1,335	△516
配当金の支払額	△63,735	△63,738
その他	△3,253	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△155,208	△314,093
現金及び現金同等物に係る換算差額	△630	617
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△362,899	△194,717
現金及び現金同等物の期首残高	908,994	1,363,011
現金及び現金同等物の四半期末残高	546,095	1,168,294

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	医療機器 事業 (千円)	精密機器 事業 (千円)	SP事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,199,859	1,676,571	423,304	171,272	3,471,008	—	3,471,008
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,836	1,892	447	—	15,176	(15,176)	—
計	1,212,696	1,678,463	423,752	171,272	3,486,185	(15,176)	3,471,008
営業利益 (又は営業損失△)	△35,799	270,745	29,023	3,996	267,966	(204,500)	83,465

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	医療機器 事業 (千円)	精密機器 事業 (千円)	SP事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,129,863	1,169,803	331,429	151,188	2,782,284	—	2,782,284
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,816	—	—	—	12,816	(12,816)	—
計	1,142,679	1,169,803	331,429	151,188	2,795,100	(12,816)	2,782,284
営業利益 (又は営業損失△)	124,364	149,682	4,606	△11,957	266,695	(187,518)	79,177

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主要な製品

- (1) 医療機器事業……………コンドーム・水枕・プローブカバー
- (2) 精密機器事業……………緩衝器
- (3) SP事業……………バルーン・販売促進用品
- (4) その他事業……………電工用手袋・食容器

所在地別セグメント情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため記載を省略しております。

海外売上高

海外売上高及び連結売上高に占める海外売上高の割合は次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	376,787	175,852	552,640
II 連結売上高(千円)			3,471,008
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.8	5.1	15.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) ヨーロッパ……ドイツ・イギリス・ロシア・フランス・ポルトガル・スペイン

(2) その他の地域……台湾・韓国・オーストラリア・アメリカ・中国・シンガポール・香港・サウジアラビア

3 海外売上高は、当社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	351,652	183,787	535,440
II 連結売上高(千円)			2,782,284
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.6	6.6	19.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) ヨーロッパ……ドイツ・イギリス・スペイン

(2) その他の地域……台湾・韓国・オーストラリア・アメリカ・中国・シンガポール・チリ

3 海外売上高は、当社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。